

第5期 計 算 書 類

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エム・エフ・リビングサポート株式会社

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,219,487	流 動 負 債	191,765
現 金 ・ 預 金	16,150	買 掛 金	117,881
売 掛 金	125,609	未 払 金	12,019
前 払 金	924	未 払 費 用	7,732
前 払 費 用	19,094	前 受 金	3,018
貯 蔵 品	204	預 り 金	5,206
短 期 貸 付 金	1,049,636	未 払 法 人 税 等	2,290
未 収 入 金	3,034	未 払 消 費 税 等	19,282
立 替 金	2,798	賞 与 引 当 金	24,249
そ の 他 流 動 資 産	2,035	そ の 他 流 動 負 債	85
固 定 資 産	2,677,771		
有 形 固 定 資 産	14,251		
建 物	4,099		
建 物 附 属 設 備	3,802		
工 具 器 具 備 品	3,390		
一 括 償 却 資 産	58	負債合計	191,765
土 地	2,900	純資産の部	
無 形 固 定 資 産	2,621,485	株 主 資 本	3,705,494
ソ フ ト ウ ェ ア	16,255	資 本 金	100,000
の れ ん	2,605,229	資 本 剰 余 金	3,548,846
投資その他の資産	42,034	その他資本剰余金	3,548,846
出 資 金	4,190	利 益 剰 余 金	56,647
長 期 前 払 費 用	0	その他利益剰余金	56,647
長 期 未 収 金	340	繰越利益剰余金	56,647
前 払 年 金 費 用	37,504	純資産合計	3,705,494
資 産 合 計	3,897,259	負債・純資産合計	3,897,259

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	売上高	2, 279, 710
	管理受託事業	2, 135, 674
	付帯事業	144, 035
	売上原価	1, 582, 558
	管理受託事業	1, 556, 542
	付帯事業	26, 015
売 上 総 利 益		697, 152
	販売費及び一般管理費	651, 452
営 業 利 益		45, 699
	営業外収益	1, 564
	受取利息	19
	雑収入	1, 544
	営業外費用	396
	その他営業外費用	396
経 常 利 益		46, 867
税 引 前 当 期 純 利 益		46, 867
	法人税、住民税及び事業税	2, 290
当 期 純 利 益		44, 577

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

		株主資本						純資産 合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高		100,000	3,900,000	3,900,000	△ 351,153	△ 351,153	3,648,846	3,648,846
誤謬の訂正による累積的 影響額		0	0	0	12,069	12,069	12,069	12,069
遡及処理後当期首残高		100,000	3,900,000	3,900,000	△ 339,083	△ 339,083	3,660,916	3,660,916
当期 変動 額	欠損補填	0	△ 351,153	△ 351,153	351,153	351,153	0	0
	当期純利益金額	0	0	0	44,577	44,577	44,577	44,577
		0	△ 351,153	△ 351,153	395,730	395,730	44,577	44,577
当期末残高		100,000	3,548,846	3,548,846	56,647	56,647	3,705,494	3,705,494

個 別 注 記 表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

^① 其他有価証券

 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

^① 其他の棚卸資産

先入先出法による原価法

 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

^① 建物・建物附属設備・構築物・リース資産

原則として定額法

^② 上記以外の有形固定資産

定率法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 19～38年

 建物附属設備 8～15年

 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

^① 自社利用のソフトウェア

 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

^② のれん

 のれんについては、その効果の及ぶ期間（17年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 一般債権

 債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

 貸倒懸念債権

 債権の貸倒損失に備えるため、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

 破産更生債権等

 債権の貸倒損失に備えるため、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、内規等に基づく要支給額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

 将来、当社が費用負担する可能性が高い損害補償金の支出に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

管理受託事業においては、顧客との契約に基づき、役務を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務が充足するにつれて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

当該事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

当該事項はありません。

(収益認識に関する注記)

契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

契約資産	0 千円
契約負債（注1）	3,018 千円

（注1）契約負債は、貸借対照表のうち「前受金」が該当します。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、以下のとおり過年度の誤謬訂正を行いました。当該過年度の誤謬訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。

従業員等に対する過年度の最低賃金違反の未払	4,558 千円減少
退職給付債務算出割合の誤認識による過大計上	16,628 千円増加

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が12,069千円増加しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	80,000 株
------	----------

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

前年度における配当金の支払はありませんでした。

(2) 配当予定額

2024年6月24日に定時株主総会を開催し、2024年6月28日に31,000千円を三井不動産レジデンシャルサービス株式会社に配当を行う予定であります。

(その他の注記)

当該事項はありません。

以 上